

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日：令和5年 7月13日

更新日：

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	介護福祉課
施策No.	13	施策名	高齢者福祉の充実	施策主管課長名	堤 恵央
施策関連課名		国保年金課			

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
市内高齢者	A 65歳以上の人口	人
	B	
	C	
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる	① 老後も安心して暮らせると思う市民の割合	%
	② 65歳以上の介護認定率	%
	③	
	④	
成果指標設定の考え方	① 高齢者福祉に対する市民の安心感を示す/高齢者が住み慣れた南アルプス市で自立した生活を送ることができれば、高齢者のみならず、その家族や将来高齢者となる市民も含めて「老後も安心して暮らせる」と感じるようになると考えられるので、成果指標とした。	
(成果指標設定の理由)	② 高齢者の介護予防の効果を示す/介護認定率が低ければ、住み慣れた地域で自立した生活を送れている高齢者が多いと考えられるため、成果指標とした。	
	③	
	④	
成果指標の測定方法	① 市民アンケート「南アルプス市は、老後も安心して暮らせるといいますか」において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合	
(どのように実績値を把握するか)	② 65歳以上で要介護認定を受けている市民÷65歳以上の市民×100	
	③	
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 65歳以上の人口	人	見込み値					19,178	19,419	19,576	19,703	19,834	19,904
		実績値	18,083	18,472	18,837	19,184	19,466	19,742	19,957	20,087		
		見込み値										
		実績値										
成果指標 ① 老後も安心して暮らせると思う市民の割合	%	目標値	37.2	37.9	38.6	39.3	40.0	42.0	43.0	44.0	45.0	46.0
		実績値	41.2	42.3	42.0	35.3	37.6	40.8	40.4	39.5		
		目標値			(15.0)	(14.9)	(14.9)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8
		実績値	14.9	15.1	14.8	14.9	15.0	15.4	15.6	15.6		
② 65歳以上の介護認定率	%	目標値	-	-	(15.0)	(14.9)	(14.9)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8
		実績値	14.9	15.1	14.8	14.9	15.0	15.4	15.6	15.6		
		目標値										
		実績値										
③												
④												
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)												
① 前期実績値の最高値が42.3%であったので、後期初年度の令和2年度を42%とし、毎年1%ずつ向上させる目標とした。												
② 本市の介護認定率は現状、全国平均値、県内平均値を下回っている状況にあるため、目標設定値は平成29年の最も低かった14.8%を維持していくとした。												
③												
④												

3 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者本人が積極的に地域の活動に参加する。(社会参加) 地域も支えあい意識のもと、声かけ等行い、地域全体で介護予防を行う。 介護予防の重要性、必要性を認識する。 地域に居場所を作る(百歳体操、サロン、コミュニティカフェ、地域支えあい協議体等) 介護サービス事業所により、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供される。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参加を促進する。 市民に介護予防の重要性、重度化防止の必要性に関する意識啓発を行う。 地域の居場所づくりを支援する(百歳体操、サロン等) 地域支えあい協議体の活動を支援する。(支えあいの仕組みづくり)

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 合併当初13,000人程度であった高齢者(65歳以上)が19,000人を超え、令和8年には20,000人を超えると推計されている。 高齢化率も合併当初18%程度だったが、令和元年度においては27%近くとなり、令和10年度には30%を超えると推計されている。 現在、高齢者の9人に1人が認知症高齢者となっているが、団塊の世代が75歳を迎える2025年には5人に1人が認知症高齢者になると推計されている。 団塊の世代が75歳を迎える2025年には本市のひとり暮らし高齢者が4,245人となり、高齢者の5人に1人以上がひとり暮らし高齢者になると推計されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護認定者が増え、介護給付費が増加することによって、介護保険料が高くなった。高齢化の進行により、さらに介護保険料が高くなるのではないかと。 (第1号被保険者介護保険料 合併当初(第2期介護保険計画)2,900円→現在(第7期介護保険計画)6,100円) 介護予防、地域支えあいの仕組み、介護・医療連携等による「地域包括ケアシステム」の推進が必要との意見がある。 認知症高齢者が増え、行方不明になる高齢者が増えている。認知症施策の推進が重要である。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	26	27	30	30	
関連事業予算額(単位:千円)	1,102,903	1,097,778	1,118,905	1,187,984	
(予算額の内訳)	国庫支出金	19,903	34,792	35,262	35,766
	県支出金	15,323	23,399	24,039	68,242
	地方債	0	0	0	0
	その他	16,565	19,215	22,177	23,077
	一般財源	1,051,112	1,020,372	1,037,427	1,060,899

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		成果指標①「老後も安心して暮らせると思う市民の割合」については、目標値44%に対して、実績値39.5%と4.5ポイントの減、成果指標②「65歳以上の介護認定率」については、目標値14.8%に対して、実績値15.6%と0.8ポイントの増となっており、両指標とも目標値に達しておらず、全体として目標より低い実績であったと評価した。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		成果指標②「65歳以上の介護認定率」については、前年度と同様の実績値であったが、成果指標①「老後も安心して暮らせると思う市民の割合」については、前年度より0.9ポイントの減であったため、成果がどちらかといえば低下していると評価した。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		介護認定率は、本市15.6%に対し、全国平均19.0%、県平均16.1%となっている。本市の介護認定率が低い要因として、高齢化率が県内でも低いこと(市28.1%、県31.2%)に加え、認定者の9割を占める75歳以上の割合が14.4%と県平均17.0%を下回っていることが要因と考える。また、介護予防サポートリーダーの養成、いきいき百歳体操の普及促進などの介護予防事業に対する取組みへの成果に加え、生活支援体制整備事業(地域支えあい協議体活動)に対する取組みは、特に他市町に対して先行していることから、どちらかといえば高い水準にあると評価した。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> 健康・長寿のまちづくりを実現するため、高齢者が地域の支えあいの中で、その人らしく安心して暮らし続けられる仕組みづくりを推進する。 包括ケアシステム(生活支援、介護予防、医療・介護連携、地域支えあい協議体)の構築を推進し、要介護状態となることを抑制する。 認知症の正しい理解の普及・啓発に努め、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R5年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R6年度)の方針

基本事業	今年度(R5)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R6)の方針
1 地域包括ケアシステムの構築	(取組) ・北部包括支援センターの機能強化に向けた連携や協議等の機会の確保に取り組む。 ・高齢者の生きがいと健康を支えるための介護予防事業に継続して取り組む。 ・やまなし県央連携都市(9市1町)で在宅医療・介護連携に向けた取組みの推進を図る。 (課題) ・包括支援センターへの相談件数は年々増加しており、かつ相談内容も複雑化しているケースが見られる。 ・重層的支援体制整備事業への対応	・次期高齢者いきいきプランに沿った取組みの実施 ・包括支援センター機能の強化(北部包括支援センターの育成・基幹包括との連携、重層的支援体制整備事業における相談体制づくり) ・いきいき百歳体操の立ち上げ支援を継続して行うとともに、介護予防サポーターの養成やリハビリ専門職を活用し、フレイル予防の取組みを充実させる。
2 認知症にやさしい地域づくりの推進	(取組) ・一般市民に加え、児童クラブの子供を対象とした認知症サポーター養成講座を実施する。 ・認知症予防講習会を実施し、認知症への理解を深める。 ・認知症初期集中支援チームによる、個別ケースへの早期対応に、継続して取り組む。 (課題) ・2025年には、高齢者の約5人に1人が認知症になると推計されている。	・次期高齢者いきいきプランに沿った取組みの実施 ・認知症への理解を深めるため、市民向けの講演会実施や認知症サポーターの養成を図るとともに、包括職員等によるサロンや協議体等へ出向いての普及啓発活動に継続して取り組む。 ・警察と連携し、認知症高齢者の早期把握に努めるとともに、見守り体制の強化のため、市民への見守りシールの理解周知に努める。
3 高齢者の社会参加の推進	(取組) ・ボランティアポイント制度により、高齢者の社会参加に継続して取り組む。 ・自治会向け講演会、フォーラムなどを開催し、地域支えあい協議体への理解を深める。 (課題) ・地域支えあい協議体と自治会・各種団体との連携、協議体活動への理解 ・地域支えあい活動を推進する生活支援コーディネータの養成	・次期高齢者いきいきプランに沿った取組みの実施 ・地域支えあい協議体への支援を継続して行う。 ・ボランティアポイント事業の活動場所や、コーディネート機能の強化・充実を図る。
4		
5		